

## 平成22年度 会計別決算の状況

### 一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	182,812	180,630	2,182	531	1,651	847	804
国民健康保険 事業特別会計	56,752	60,852	4,100	-	4,100	3,970	130
奨学事業 特別会計	48	51	3	-	3	6	3
財産区管理 特別会計	751	28	723	-	723	734	11
公共用地先行取得 事業特別会計	5,537	5,509	28	-	28	20	8
交通災害共済 事業特別会計	147	31	116	-	116	107	9
火災共済事業 特別会計	243	28	215	-	215	209	6
老人保健事業 特別会計	199	199	-	-	-	190	190
介護老人保健施設 特別会計	644	531	113	-	113	187	74
介護保険事業 特別会計	29,927	29,572	355	-	355	383	28
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	128	67	61	-	61	75	14
後期高齢者医療 特別会計	7,648	7,458	190	-	190	283	93
(特別会計小計)	( 102,024 )	( 104,326 )	( 2,302 )	( - )	( 2,302 )	( 1,788 )	( 514 )
合 計	284,836	284,956	120	531	651	941	290
普 通 会 計	183,393	180,911	2,482	531	1,951	1,147	804

印は、普通会計に含まれるもの。

## 平成22年度 会計別決算の状況

### 企業会計

#### 1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	10,687	9,956	731	2,012	1,487	206

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,235	3,285	2,050

(参考)資金余剰額 5,781 百万円

#### 2. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	13,605	14,200	595	11,405	10,810	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,797	2,535	738

(参考)資金余剰額 6,102 百万円

#### 3. 下水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	16,461	16,079	382	871	719	230

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	13,271	18,864	5,593

(参考)資金余剰額 1,777 百万円

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)															
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	176,874	190,849	176,091	173,113	174,310	167,928	168,269	174,041	182,810	183,393	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	175,326	190,041	175,162	172,486	173,244	166,779	167,221	172,500	181,450	180,911	
歳入歳出差引	681	4,075	1,646	5,355	1,904	1,548	808	929	627	1,066	1,149	1,048	1,541	1,360	2,482	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	904	407	572	271	249	282	67	213	213	531	
実質収支	699	4,626	2,764	3,471	1,474	644	401	357	356	817	867	981	1,328	1,147	1,951	
単年度収支	523	47	3,210	265	675	435	243	44	1	461	50	114	347	181	804	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	101,114	98,661	93,269	92,582	96,481	98,043	97,754	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)
	実質収 支率	% 18.6	% 14.9	% 4.5	% 4.0	% 1.5	% 0.6	% 0.4	% 0.4	% 0.4	% 0.8	% 0.9	% 1.0	% 1.3	% 1.1	% 1.9
	経常収 支率	% 94.7	% 102.6	% 105.2	% 95.1	% 99.8	% 96.0	% 97.9	% 100.2	% 97.4	% 98.6	% 94.9	% 99.0	% 98.6	% 99.9	% 96.1
	公債費 負担比率	% 13.3	% 19.4	% 16.4	% 11.6	% 14.2	% 14.0	% 14.7	% 13.0	% 12.4	% 12.4	% 13.2	% 14.2	% 14.8	% 14.8	% 14.6
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	134,609 (112,006)	145,564 (118,299)	153,940 (118,144)	161,596 (119,452)	165,338 (119,272)	167,023 (118,108)	165,988 (115,775)	163,706 (112,921)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.33 (1.11)	1.48 (1.20)	1.65 (1.27)	1.75 (1.29)	1.71 (1.24)	1.70 (1.20)	1.70 (1.18)	1.60 (1.11)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	

標準財政規模の( )内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

地方債現在高及び現在高倍率の( )内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円,%)

区 分	歳 年 度		入 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	22	21	22	21		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市 税	74,635	40.7	76,073	41.6	1,438	1.9
地 方 譲 与 税	892	0.5	940	0.5	48	5.1
利 子 割 交 付 金	338	0.2	355	0.2	17	4.8
配 当 割 交 付 金	160	0.1	133	0.1	27	20.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54	0.0	62	0.0	8	12.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,272	2.9	5,281	2.9	9	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	398	0.2	477	0.3	79	16.6
地 方 特 例 交 付 金	857	0.5	960	0.5	103	10.7
地 方 交 付 税	21,172	11.5	18,076	9.9	3,096	17.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	87	0.0	93	0.1	6	6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,928	1.6	2,942	1.6	14	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,076	1.7	3,242	1.8	166	5.1
国 庫 支 出 金	39,900	21.8	40,613	22.2	713	1.8
府 支 出 金	8,969	4.9	8,079	4.4	890	11.0
財 産 収 入	2,714	1.5	1,906	1.0	808	42.4
寄 附 金	16	0.0	11	0.0	5	45.5
繰 入 金	1,401	0.8	3,724	2.0	2,323	62.4
諸 収 入	3,842	2.1	4,137	2.3	295	7.1
繰 越 金	1,359	0.7	1,541	0.8	182	11.8
市 債	15,323	8.3	14,165	7.8	1,158	8.2
歳 入 合 計	183,393	100.0	182,810	100.0	583	0.3

市 税	22年度	21年度	差引	<増減率>
法人市民税	6,173	5,513	660	<12.0>
個人市民税	22,502	24,798	2,296	< 9.3>
固定資産税	32,759	32,643	116	<0.4>
たばこ税	3,604	3,545	59	<1.7>

地方譲与税	22年度	21年度	差引
地方道路譲与税	0	104	104
自動車重量譲与税	630	684	54
地方揮発油譲与税	262	152	110

地方交付税	22年度	21年度	差引
普通交付税	20,226	17,211	3,015
特別交付税	946	865	81

国庫支出金	22年度	21年度	差引
定額給付金給付事業費	0	7,559	7,559
児童手当等負担金	300	1,731	1,431
地域活性化・経済危機対策	254	578	324
生活保護費負担金	24,123	22,253	1,870
子ども手当負担金	6,724	0	6,724

府支出金	22年度	21年度	差引
子ども手当負担金	965	0	965
緊急雇用創出事業交付金	409	108	301
安心子ども基金特別対策	388	120	268
国勢調査事務委託金	229	0	229
児童手当等負担金	193	1,099	906

繰入金	22年度	21年度	差引
財政調整基金	0	2,436	2,436
都市経営基盤整備基金	354	736	382
老人保健事業特別会計	191	0	191

市債	22年度	21年度	差引
臨時財政対策債	9,726	5,700	4,026
退職手当債	2,800	2,800	0
減収補てん債(特例分)	0	1,414	1,414
その他建設事業債	2,797	4,251	1,454

(単位:百万円,%)

歳出(性質別)						
区分	22年度		21年度		増減額 A-B C	伸率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
(除く退職手当) 人件費	(26,474)	(14.6)	(27,632)	(15.2)	(1,158)	(4.2)
物件費	32,015	17.7	33,308	18.4	1,293	3.9
維持補修費	14,741	8.2	14,352	7.9	389	2.7
扶助費	1,561	0.9	1,573	0.9	12	0.8
補助費等	63,758	35.2	53,842	29.7	9,916	18.4
積立金	20,846	11.5	30,281	16.7	9,435	31.2
投資及び出資金	4,339	2.4	3,423	1.9	916	26.8
貸付金	785	0.4	799	0.4	14	1.8
繰出金	2,709	1.5	2,994	1.6	285	9.5
公債費	14,978	8.3	15,092	8.3	114	0.8
建設事業費	17,329	9.6	17,301	9.5	28	0.2
歳出合計	7,850	4.3	8,485	4.7	635	7.5
	180,911	100.0	181,450	100.0	539	0.3

構成比の状況

(単位:%)

	H18	H19	H20	H21	H22	(H22-H21)
人件費	21.9	21.7	20.4	18.4	17.7	0.7
建設事業費	8.2	6.7	5.3	4.7	4.3	0.4
扶助費	28.1	28.8	28.9	29.7	35.2	5.5
公債費	9.3	9.8	10.2	9.5	9.6	0.1
繰出金	13.2	13.6	8.1	8.3	8.3	0.0
その他	19.3	19.4	27.1	29.4	24.9	4.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

児童手当及び子ども手当支給経費	5,395
生活保護費	3,092
障害者自立支援給付費	811
障害者地域生活支援事業	138
その他の増減	480

補助費等の増減内訳

(単位:百万円)

定額給付金支給経費	7,559
下水道事業会計	621
その他の増減	1,255

繰出金の増減内訳

(単位:百万円)

国民健康保険事業特別会計	343
介護サービス事業	139
介護保険事業特別会計	270
その他の増減	98

建設事業の増減内訳

(単位:百万円)

小学校建設事業	405
地域子育て支援センター整備事業	334
大阪外環状線連続立体交差事業	224
公園新設改良事業	216
民間保育所施設整備補助事業	384
その他の増減	160

(単位:百万円,%)

歳 出 (目的別)						
区 分	22 年 度		21 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	889	0.5	913	0.5	24	2.6
総 務 費	18,298	10.1	17,524	9.7	774	4.4
民 生 費	87,829	48.5	77,795	42.9	10,034	12.9
衛 生 費	16,696	9.2	17,631	9.7	935	5.3
労 働 費	641	0.4	429	0.2	212	49.4
農 林 水 産 業 費	141	0.1	162	0.1	21	13.0
商 工 費	1,196	0.7	9,074	5.0	7,878	86.8
土 木 費	17,948	9.9	20,929	11.5	2,981	14.2
消 防 費	5,025	2.8	5,334	3.0	309	5.8
教 育 費	14,919	8.2	14,358	7.9	561	3.9
公 債 費	17,329	9.6	17,301	9.5	28	0.2
歳 出 合 計	180,911	100.0	181,450	100.0	539	0.3

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

減 債 基 金 積 立 金	1,339
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金 積 立 金	273
市 税 及 び 付 帯 金 の 払 戻 金 と 還 付 加 算 金	457
東 大 阪 市 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	383
市 税 前 納 報 奨 金	243
そ の 他 の 増 減	245

民生費の増減内訳

(単位:百万円)

児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 支 給 経 費	5,400
生 活 保 護 費 支 給 経 費	3,092
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	808
国 民 健 康 保 険 料 過 徴 収 金 返 還 経 費	656
民 間 保 育 所 施 設 整 備 補 助 事 業	384
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	335
そ の 他 の 増 減	29

商工費の増減内訳

(単位:百万円)

定 額 給 付 金 支 給 経 費	7,723
そ の 他 の 増 減	155

土木費の増減内訳

(単位:百万円)

土 地 開 発 公 社 健 全 化 事 業	896
市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	641
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	621
大 阪 外 環 状 線 連 続 立 体 交 差 事 業	224
公 園 新 設 改 良 事 業	216
そ の 他 の 増 減	383

教育費の増減内訳

(単位:百万円)

土 地 開 発 公 社 健 全 化 事 業	896
日 新 高 等 学 校 整 備 事 業	121
小 学 校 建 設 事 業	405
そ の 他 の 増 減	51

# 基金積立金現在高の状況

## 1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度末 現在高	平成22年度決算			増減額 (22-21)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調 昭和63年3月設置 整 基 金	3,928	4,155	5,245	4,371	1,473		5,844	1,473
減 債 平成9年3月設置 基 金	1,154	532	104	105	1,339		1,444	1,339
その他特定目的基金	2,512	3,470	6,886	7,938	1,525	695	8,768	830
み どり 昭和60年3月設置 基 金	136	137	138	139			139	-
奨 学 昭和42年3月設置 基 金	62	51	40	37		6	31	6
公 共 施 設 昭和58年3月設置 整 備 基 金	966	973	980	984	5		989	5
ふ る さ と 平成元年3月設置 創 生 基 金	155	196	190	177	121	23	275	98
市 営 住 宅 平成4年3月設置 整 備 基 金	342	1,309	1,291	1,910	6	34	1,882	28
ま ち の あ か り 平成6年3月設置 基 金	7	7	7	7			7	-
地 域 福 祉 平成7年3月設置 基 金	24	4	11	11	12	1	22	11
人 権 ・ 生 活 環 境 平成6年4月設置 基 金	128	128	129	130			130	0
大 阪 外 環 状 線 鉄 道 平成17年3月設置 基 金	502	504	508	510	2		512	2
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	190	161	162	149	121	37	233	84
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置			14	19	16	16	19	
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置			3,416	3,635	1,228	353	4,510	875
民間保育所施設整備基金 平成21年11月設置				142	1	143		142
グリーンニューディール基金 平成22年3月設置				88		82	6	82
こころの健康づくり基金 平成23年3月設置					8		8	8
子どもサポート基金 平成23年3月設置					5		5	5
計	7,594	8,157	12,235	12,414	4,337	695	16,056	3,642

## 2. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	423	1,389	1,942	2,154	88	222	2,020	134
介護従事者処遇改善臨時特例基金 平成21年3月設置			287	199	1	89	111	88
計	423	1,389	2,229	2,353	89	311	2,131	222

## 市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	21年度末現在高		22年度発行額		22年度償還額		22年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(C)	構成比 %	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比 %	
一 般 会 計	150,495	39.2	15,123	47.1	13,614	38.2	152,004	40.0	1,509
公共用地先行取得 事業特別会計	13,813	3.6	3,075	9.6	4,123	11.6	12,765	3.4	1,048
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	133	0.0	0	0.0	0	0.0	133	0.0	0
(特別会計小計)	(13,946)	(3.6)	(3,075)	(9.6)	(4,123)	(11.6)	(12,898)	(3.4)	(1,048)
水道事業会計	16,736	4.4	1,170	3.6	985	2.8	16,921	4.5	185
病院事業会計	16,707	4.4	1,065	3.3	1,232	3.4	16,540	4.4	167
下水道事業会計	185,283	48.4	11,675	36.4	15,697	44.0	181,261	47.7	4,022
(企業会計小計)	(218,726)	(57.2)	(13,910)	(43.3)	(17,914)	(50.2)	(214,722)	(56.6)	(4,004)
合 計	383,167	100.0	32,108	100.0	35,651	100.0	379,624	100.0	3,543

普 通 会 計	163,868	42.8	15,323	47.7	14,665	41.1	164,526	43.3	658
人口1人当たり額	324千円						326千円		2千円
年度末人口 (外国人登録含む)	(H22.3.末現在) 505,391人						(H23.3.末現在) 504,506人		885人

## 平成22年度普通会計決算について

### . 決算規模及び収支

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 (a)	183,393 百万円	182,810 百万円	583 百万円	0.3%
歳出総額 (b)	180,911 百万円	181,450 百万円	539 百万円	0.3%
形式収支 (a) - (b) (c)	2,482 百万円	1,360 百万円	1,122 百万円	82.5%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	531 百万円	213 百万円	318 百万円	149.3%
実質収支 (c) - (d)	1,951 百万円	1,147 百万円	804 百万円	単年度収支

実質収支は、平成7年度から16年連続して黒字。

単年度収支は、平成20年度以来、2年振りの黒字。

歳入の決算規模の増加の主な要因は、子ども手当負担金、地方交付税の増など。

歳出の決算規模の減少の主な要因は、定額給付金支給経費の減など。

### . 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	74,635	76,073	1,438	1.9%
うち個人市民税	( 22,502)	( 24,798)	( 2,296)	( 9.3%)
うち法人市民税	( 6,173)	( 5,513)	( 660)	( 12.0%)
うち固定資産税	( 32,759)	( 32,643)	( 116)	( 0.4%)
うち都市計画税	( 7,049)	( 6,981)	( 68)	( 1.0%)
地方譲与税	892	940	48	5.1%
地方交付税	21,172	18,076	3,096	17.1%
交付金	7,166	7,361	195	2.6%
国・府支出金	48,869	48,692	177	0.4%
繰入金	1,401	3,724	2,323	62.4%
市債	15,323	14,165	1,158	8.2%
その他の収入	13,935	13,779	156	1.1%
歳入合計	183,393	182,810	583	0.3%

市税収入は、景気低迷により個人市民税が大きく減少し減収。＜徴収率 H21:92.7% H22:92.5%＞

地方交付税は、基準財政需要額の増(社会保障、医療関係等)や景気低迷に伴う基準財政収入額の減(個人所得割等)による普通交付税の増など。

国・府支出金は、定額給付金給付事業費、児童手当等負担金などの減少があるものの、子ども手当負担金や生活保護費負担金などが増加したことにより微増。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減(24億3,600万円)など。

市債は、建設事業債の減はあるものの、臨時財政対策債の増(40億2,600万円)が大きく影響。

## 歳出

### (1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	32,015	33,308	1,293	3.9%
うち退職手当	( 5,541)	( 5,676)	( 135)	( 2.4%)
扶 助 費	63,758	53,842	9,916	18.4%
公 債 費	17,329	17,301	28	0.2%
義 務 的 経 費 計	113,102	104,451	8,651	8.3%
繰 出 金	14,978	15,092	114	0.8%
建 設 事 業 費	7,850	8,485	635	7.5%
積 立 金	4,339	3,423	916	26.8%
そ の 他 の 経 費	40,642	49,999	9,357	18.7%
歳 出 合 計	180,911	181,450	539	0.3%

人件費は、職員数の削減効果および期末勤勉手当の支給率の減など。

扶助費は、子ども手当支給経費や生活保護費、障害者自立支援給付費の増など。

建設事業費は、小学校建設事業( 4億500万円)、地域子育て支援センター事業( 3億3,400万円)の減など。

積立金は、旧本庁舎跡地の売却収入を減債基金へ積み立てたことによる増(13億3,900万円)など。

その他の経費の減少は、前年度に定額給付金の支給が行われたこと(補助費等)が大きな要素。

### (2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	18,298	17,524	774	4.4%
民 生 費	87,829	77,795	10,034	12.9%
衛 生 費	16,696	17,631	935	5.3%
土 木 費	17,948	20,929	2,981	14.2%
教 育 費	14,919	14,358	561	3.9%
公 債 費	17,329	17,301	28	0.2%
そ の 他 の 経 費	7,892	15,912	8,020	50.4%
歳 出 合 計	180,911	181,450	539	0.3%

総務費は、減債基金積立金の増など。

民生費は、児童手当及び子ども手当支給経費(54億円)や生活保護費(30億9,200万円)、障害者自立支援給付費(8億800万円)などの社会保障費の増など。

土木費は、土地開発公社からの用地引取事業の減( 8億9,600万円)や前年度に旧稲田南住宅の売却収入を市営住宅整備基金に積み立てたことによる減( 6億4,100万円)など。

その他の経費の減少は、前年度に定額給付金の支給が行われたこと(商工費)が大きな要素。

## ・その他財政分析指標等

### (1) 経常収支比率

区 分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	対前年増減
経常収支比率	96.0%	97.9%	100.2%	97.4%	98.6%	(96.8%) 94.9%	(101.1%) 99.0%	(101.0%) 98.6%	(102.6%) 99.9%	(98.7%) 96.1%	( 3.9%) 3.8%
人件費	38.3%	37.3%	38.4%	34.6%	32.8%	(31.6%) 29.7%	(33.1%) 31.0%	(31.9%) 29.5%	(30.6%) 27.9%	(28.3%) 25.7%	( 2.3%) 2.2%
扶助費	9.2%	10.1%	11.1%	11.5%	13.4%	14.8%	15.5%	15.2%	16.8%	18.1%	1.3%
公債費	14.6%	14.9%	14.4%	13.6%	13.9%	14.5%	15.5%	16.3%	16.8%	16.2%	0.6%
繰出金	14.9%	15.6%	17.0%	18.2%	18.3%	15.9%	16.5%	8.0%	8.6%	8.6%	0.0%
その他	19.0%	20.0%	19.3%	19.5%	20.2%	20.0%	20.5%	29.6%	29.8%	27.5%	2.3%

上段( )書きは、退職手当債を人件費充当財源から除いた場合。

経常収支比率は、人件費において総量抑制効果や期末勤勉手当の支給率の減により2.2%改善。

その他においても一部事務組合に対する負担金の減などで2.3%改善。一方、社会保障費である扶助費は1.3%悪化。全体としては、地方交付税及び臨時財政対策債など経常一般財源収入が増加し、比率は96.1%と前年度から3.8%改善したが、依然、高水準で推移している。

### (2) 地方債現在高

区 分		平成22年度末	平成21年度末	増 減 額
地方債(市債)現在高	A	164,526 百万円	163,868 百万円	658 百万円
臨時財政対策債		47,024 百万円	39,115 百万円	7,909 百万円
減収補てん債(特例分)		3,308 百万円	3,365 百万円	57 百万円
退職手当債		11,345 百万円	9,277 百万円	2,068 百万円
公共用地先行取得事業債		12,501 百万円	13,443 百万円	942 百万円
その他(建設事業債等)		90,348 百万円	98,668 百万円	8,320 百万円
人口(外国人登録含む)	B	504,506 人	505,391 人	885 人
市民一人当たり市債残高	A/B	32.6 万円	32.4 万円	0.2 万円

地方債残高は、建設事業債等の残高が大幅に減少したものの、臨時財政対策債や退職手当債の新たな発行により、前年度に比べ6億5,800万円の増。

### (参考) 企業債を含む全会計の市債残高

区 分		平成22年度末	平成21年度末	増 減 額
全会計の市債現在高	C	379,624 百万円	383,167 百万円	3,543 百万円
普通会計		164,526 百万円	163,868 百万円	658 百万円
水道事業会計		16,921 百万円	16,736 百万円	185 百万円
病院事業会計		16,540 百万円	16,707 百万円	167 百万円
下水道事業会計		181,261 百万円	185,283 百万円	4,022 百万円
その他の会計		376 百万円	573 百万円	197 百万円
市民一人当たり市債残高	C/B	75.2 万円	75.8 万円	0.6 万円

特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計の大幅な減少により、35億4,300万円の減少。市民一人当たりでは、6,000円の減少となった。

## (3) 基金積立金現在高

区 分	平成 22 年度末	平成 21 年度末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	5,844 百万円	4,371 百万円	1,473 百万円
減 債 基 金	1,444 百万円	105 百万円	1,339 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	8,768 百万円	7,938 百万円	830 百万円
基 金 合 計	16,056 百万円	12,414 百万円	3,642 百万円

財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより14億7,300万円を積み立て、取り崩しは行わなかったことから、現在高は同額の増となった。

減債基金は、旧本庁舎跡地の売却益など13億3,900万円を積み立て、取り崩しは行わなかったことから、現在高は同額の増となった。

その他の基金の増は、都市経営基盤整備基金、ふるさと創生基金、愛はぐくむ子どもスクラム基金などを積み立てるとともに、国の経済対策の財源を充てるためこころの健康づくり基金、子どもサポート基金を設置したことによる。

## (4) 健全化判断比率等

## 健全化判断比率

実質赤字比率        - % (21年度 - %) <早期健全化基準>11.25%

連結実質赤字比率        - % (21年度 - %) <早期健全化基準>16.25%

実質公債費比率    8.6 % (21年度 8.6%) <早期健全化基準>25.0%

将来負担比率   64.6 % (21年度 82.7%) <早期健全化基準>350.0%

## 資金不足比率

・水道事業会計        - % (21年度 - %) <経営健全化基準>20.0%

・病院事業会計        - % (21年度 - %) <経営健全化基準>20.0%

・下水道事業会計        - % (21年度 - %) <経営健全化基準>20.0%